

## 「東アジア福祉国家論」から「東アジア発の福祉国家論」へ —福祉国家論の理論的刷新に向けて—<sup>1)</sup>

加藤 雅俊<sup>i</sup>

1990年に、G・エスピノーアンデルセンの『福祉資本主義の三つの世界（原著名：The Three Worlds of Welfare Capitalism）』が刊行されて以来、彼が提示した「福祉レジーム論」は数多くの学術的論争を引き起こし、比較福祉国家分析の高度化・深化に大きく貢献してきた。この領域で研究を進める上で、「福祉レジーム論」に言及することは必須であり、同書は福祉国家論の現代的古典といえるであろう。本稿が注目する「東アジア福祉国家論」も、「福祉レジーム論」によりもたらされた学術的論争のひとつの成果といえる。ここでは、「東アジア諸国における福祉国家はどのように特徴付けられ、それはなぜそのような形態となったのか」という問いに関して、「福祉レジーム論」を参照しつつ、様々な議論が展開されてきた。例えば、東アジアの固有性を強調する試みとして、共通のアジア的価値観に注目する「儒教主義的福祉国家論」、社会政策の経済政策への従属に注目する「生産主義的（開発主義的）福祉国家論」、後発的な経済発展に注目する「後発福祉国家論」が挙げられる。近年では、東アジア諸国をより一般的な国際比較の観点に位置づけようとする試みとして、「家族主義レジーム論」が提出されている。これらの多様な議論は、東アジアにおける福祉国家の特徴やその背景にあるダイナミズムを明らかにするという点で、比較福祉国家分析への重要な貢献をなす一方で、東アジアの経験の分析や説明に力点を置くため、自らの知見を福祉国家論の理論的刷新へと結びつけることは多くない。これらの現状をふまえて、本稿では、まずエスピノーアンデルセンの「福祉レジーム論」およびそれに強い影響を受けた後続の研究が、狭義の社会政策への注目、時間的側面の軽視、福祉国家発展における政治連合の強調という課題を持つことを明らかにする。その上で、上記の「東アジア福祉国家論」が、社会政策以外の手段による社会的保護への注目、タイミングの重要性への注目、理念的側面の考慮という点で、「福祉レジーム論」に対して、理論的貢献をなし得ることを示す。最後に、これらの「東アジア福祉国家論」の知見を活かした比較福祉国家分析のための理論枠組を素描し、その意義と課題を検討する。

キーワード：東アジア福祉国家論、福祉レジーム、エスピノーアンデルセン、福祉国家（論）

### 目次

はじめに—本稿の目的と構成—

- 1 エスピノーアンデルセンの福祉レジーム論・再訪
- 2 東アジア福祉国家論の意義と課題
- 3 東アジア福祉国家論の知見を活かした理論枠組の素描

おわりに—本稿のまとめと今後の課題および展望—  
注および参考文献リスト

### はじめに—本稿の目的と構成—

本稿では、日本、韓国、台湾に代表される東アジア諸国における福祉国家（もしくは福祉レジーム）

i 立命館大学産業社会学部准教授

に関する諸議論を分析的に整理し、その理論的意義と課題を明確にする。その上で、「東アジア福祉国家論」<sup>2)</sup>がもたらす知見をふまえて、ヨーロッパを中心とした先進諸国だけでなく、東アジア諸国に代表される後発国も射程に収めた比較分析のための理論枠組のあり方を検討する。

1990年に、G・エスピン＝アンデルセンの『福祉資本主義の三つの世界 (原著名: *The Three Worlds of Welfare Capitalism*)』(以下では、『三つの世界』)が刊行されて以来(Esping-Andersen 1990)、彼が提示した「福祉レジーム論」は数多くの学術的論争を引き起こし、比較福祉国家分析の高度化・深化に大きく貢献してきた。例えば、「福祉レジーム」論は、福祉国家の質的な差異に注目した類型論を展開することで、それまでの単線的な発展イメージを相対化し、また福祉国家の発展を支える政治連合に注目することで、「政治的重要性」に関する新たな知見をもたらした。その一方で、『三つの世界』に対する地域研究者やジェンダー研究者からの問題提起は、福祉国家の前提や多様性を批判的に考察することにつながり、福祉レジーム論だけでなく、福祉国家論全体を豊かなものとした。現在では、比較福祉国家分析の領域で研究を進める上で、「福祉レジーム論」に言及することは必須であり、同書は福祉国家論の現代的古典といえるであろう<sup>3)</sup>。

本稿が注目する「東アジア福祉国家論」も、「福祉レジーム論」に影響を受けて展開された学術的論争のひとつの成果といえる<sup>4)</sup>。そこでは、「東アジア諸国における福祉国家はどのように特徴付けられ、それはなぜそのような形態となったのか」という問いに関して、「福祉レジーム論」を参照しつつ、様々な議論が展開されてきた。例えば、東アジアの固有性を強調する試みとして、共通のアジア的価値観に注目する「儒教主義的福祉国家論」、社会政策の経済政策への従属に注目する「生産主義的(開発主義的)福祉国家論」、後発的な経済発展が福祉国家の発展に与える影響に注目する「後発福祉国家論」などが挙げられる。近年では、東アジア諸国をより一

般的な国際比較の観点から位置づけようとする試みとして、「家族主義レジーム論」が提出されている。

これらの多様な議論は、東アジアにおける福祉国家の特徴やその背景にあるダイナミズムを明らかにするという点で、比較福祉国家分析への重要な貢献をなす一方で、東アジアの経験の分析や説明に力点を置くため、自らの知見を福祉国家論の理論的刷新へと結びつけることは多くない。言い換えれば、「東アジア福祉国家」に関する研究業績は着実に蓄積されているが、「東アジア福祉国家論」の理論的意義は十分に活かされていないといえる。これらの学問状況をふまえると、現在の福祉国家論にとって必要なことは、「東アジア福祉国家論」の理論的知見をふまえた新たな理論枠組の構築である。これは、二重の意味で重要といえる。まず第一に、これまでの福祉国家論は、先進諸国(とりわけ、欧米諸国)の経験を基礎に理論化が進められてきたため、後発諸国や文化的基盤の異なる国々にも適応可能かについては一定の疑問が示されてきた。東アジア諸国の経験をふまえた理論枠組の構築は、福祉国家論の時間的・空間的射程を大きく広げるものとなる点で、重要な意義を持つ。第二に、東アジア諸国は、社会的リスクに対して、国家福祉を通じた社会的保護の実現とは異なる道を模索したり、また急速な少子高齢化の進展をはじめとした社会変容を経験し、不十分ながらもそれへの対応を一定試みてきた点で、新しい時代の福祉国家のあり方を考える点でも示唆的といえる。

これらをふまえて、本稿では、「東アジア福祉国家論」の意義を明確にし、それを活かした福祉国家論の理論枠組の構築を目指す。まず、現代の比較福祉国家分析の代表的枠組ともいえる、エスピン＝アンデルセンの「福祉レジーム論」およびそれに強い影響を受けた後続の研究の特徴を分析的に整理し、その意義と課題を明らかにする。具体的には、「福祉レジーム論」(および影響を受けた後続の研究)は、福祉国家の質的な多様性への注目、および、多様な政治連合への注目という点で福祉国家論を刷新

する一方で、狭義の社会政策への注目、時間的側面の軽視、政治的要因のなかでも利益と制度への過度の注目という課題を有することを指摘する。その上で、上記の「東アジア福祉国家論」の特徴を整理し、「東アジア福祉国家論」では、東アジアの経験の分析や説明に力点が置かれるため、福祉国家論への理論的貢献が少ないという課題を有する一方で、社会政策以外の手段による社会的保護への注目、福祉国家発展の時間的側面への注目、政治的要因のなかでも理念的側面の重視という点で、潜在的には「福祉レジーム論」に対する理論的な貢献をなし得ることを確認する。最後に、これらの「東アジア福祉国家論」の知見を活かした比較福祉国家分析のための理論枠組を素描し、その意義と課題を検討し、今後の福祉国家論の展望を示したい。

## 1 エスピン＝アンデルセンの 福祉レジーム論・再訪

本節では、エスピン＝アンデルセンによって提示された「福祉レジーム論」の特徴を整理し、その意義と課題を明らかにする。

現在の福祉国家論には多様な理論が存在しており、その理論ごとに重視する視点や要因は大きく異なるが、福祉国家論として共通する問題意識が存在している。すなわち、ある福祉国家はどのように特徴付けられるか（特徴把握）、そして、それはなぜそのような形態となったのか（因果分析）という二つの課題<sup>5)</sup>に対して、一定の解答を提示しようとするのである（加藤 2012）。もちろん紙幅の制約もあり、個別論文で二つの課題を同様に扱うことは難しい。しかし、福祉国家論の重要な理論<sup>6)</sup>は、これらの二つの課題に取り組んできた。例えば、初期の代表的な理論といえる産業化論（Wilensky 1974）は、先進諸国だけでなく後発国も対象として、福祉国家としての発展の差異を明らかにし、なぜそのような差異が生まれるのかを検討している。産業化論によれば、福祉国家の発展の程度は、主として、人口構造の変

化、経済水準の程度などの経済社会的要因によって説明される。言い換えれば、福祉国家は、経済社会要因の変化に伴い、自動的に発展するものと捉えられており、産業化の進展により各国は収斂していくことが示唆されている。このような産業化論を、経済社会的要因のみによっては先進諸国における差異を説明できないとして批判する見解が、権力資源動員論である（Korpi 1983, 1985, 2001）。権力資源動員論は、先進諸国内には制度化された福祉国家から残余的な福祉国家まで存在することを前提とし、それを説明する要因として、労働者階級の強さ（および、その権力資源の有効な活用）に注目した。その一方で、権力資源動員論は、労働者階級の強さが高まれば福祉国家は制度化されるとみなす点で、産業化論と同様に、福祉国家の単線的な発展を想定している。エスピン＝アンデルセンの「福祉レジーム論」は、1980年代までの福祉国家論の主要な理論である産業化論と権力資源動員論がもつ単線的な発展イメージを批判し、福祉国家の質的多様性を捉える必要性を指摘した点で、福祉国家論の新たな局面を切り拓くものといえる<sup>7)</sup>。

それでは、「福祉レジーム論」<sup>8)</sup>は、福祉国家論の二つの課題に対して、どのような解答をなしているであろうか。よく知られている「福祉レジーム論」（Esping-Andersen 1990, 1999）であるが、ここでそのポイントを再度確認しておきたい。エスピン＝アンデルセンは、福祉国家を社会政策のみから捉える従来の福祉国家論を批判し、福祉国家の質的差異を捉えるために、福祉生産・供給における国家・市場・家族の役割のあり方に注目し、「福祉レジーム」という用語を採用する。そして、1990年に刊行された『三つの世界』では、福祉国家の質的差異は、労働市場から自由に離脱できる程度を示す「脱商品化」と、社会政策がもたらす階層化の程度を示す「社会的階層化」という二つの指標から捉えられるとする。99年に刊行された『ポスト工業経済の社会的基盤（原著名：Social Foundation of Postindustrial Economies）』（以下では、『社会的基盤』）では、後に

紹介するジェンダー研究者からの批判をふまえて、家族が福祉生産・福祉供給から解放されている程度を示す「脱家族化」という指標を導入する。これらの指標をもとに、福祉生産・供給における国家の役割が強く、寛大で普遍主義的な社会政策が展開される「社会民主主義レジーム (脱商品化：高，社会的階層化：低，脱家族化：高)」，補完性原理に基づき家族の役割が強く，職域分断的な社会保険制度が充実する「保守主義レジーム (脱商品化：高，社会的階層化：高，脱家族化：低)」，市場の役割が強く，残余的な社会政策が展開される「自由主義レジーム (脱商品化：低，社会的階層化：高，脱家族化：中)」という三類型論を提示する。その上で，彼は，この多様性がもたらされた要因として，労働者階級の階級動員，階級政治的な同盟のあり方，そしてレジームの制度化に関する歴史的遺産の三要因が重要であったことを指摘する (Esping-Andersen 1990)。

したがって，「福祉レジーム論」は，特徴把握という課題に関して，産業化論や権力資源動員論が有していた福祉国家の単線的な発展イメージを批判し，福祉国家の質的な多様性を把握することの重要性を指摘した上で，「脱商品化」，「社会的階層化」，「脱家族化」の三つの指標を作成し，量的関係を検討することによって，質的に異なる三つのレジームを実証的に析出した。因果分析という課題に関して，労働者階級に注目する権力資源動員論をベースにしつつも，労働者階級と他の階級の連合形成の重要性に着目し，また制度の歴史的遺産の重要性を考慮する分析枠組を提供している。言い換えれば，福祉国家論の二つの課題のそれぞれに，重要な理論的貢献をなしている（「福祉レジーム論」の理論的な意義として，通常は，三つのレジームを析出したという「特徴把握」の点が強調されるが，福祉国家を支える多様な政治連合への注目はその後の比較福祉国家分析の基礎となっており，「因果分析」の点も同様に重要<sup>9)</sup>と考えられる）。

以上のように分析的に整理できる「福祉レジーム論」だが，冒頭で触れたように，福祉国家論の現代

的古典とみなされる一方で，多くの批判<sup>10)</sup>を集めてきた。ここでは，ジェンダー視点の軽視，三つのレジームに位置づけられない事例の存在について，簡単に紹介する。第一に，「脱商品化」がすでに商品化されている男性労働者を前提としたものであり，福祉国家における女性の果たしている役割を軽視しているとして，ジェンダー研究者から批判を受けた (Lewis 1992, Orloff 1992)。すでに言及したように，エスピン＝アンデルセンは，これらの批判を真摯に受け止め，99年の『社会的基盤』において「脱家族化」指標を導入するが，上記の三つのレジームが析出されるとしている。第二に，地域研究者から三つのレジームになじまない事例の存在が指摘されている。例えば，普遍的な医療保険制度，職域分断的な年金制度，家族福祉の重要性から構成される南欧モデルの存在 (Ferrera 1996)，社会政策の発展を軽視する一方で，関税政策や賃金政策を通じた完全雇用と高賃金の実現を重視するオセアニアモデル<sup>11)</sup>の存在 (Castles 1985, 1988)，諸規制，公共事業，補助金などを通じて雇用保障に力点を置いてきた日本の固有性<sup>12)</sup> (埋橋 1997, 宮本 2008, Estevez-Abe 2008, Miura 2012, Kim 2010)，第三節で言及するように，社会政策が経済政策に従属してきた東アジア諸国の固有性 (Holliday and Wilding 2003, Holliday 2000, Wilding 2000) などが指摘されてきた。これらの批判の一部 (南欧モデルやオセアニアモデル) について，エスピン＝アンデルセンは『社会的基盤』において応答しており，基本的には三類型が維持できるとしている。「福祉レジーム論」への上記の批判は，それが抱える理論的課題を指摘し，福祉国家の多様性に関する議論を深めた点で意義がある。実際に，エスピン＝アンデルセンが批判を受け止め，『社会的基盤』において，「脱家族化」指標を取り込んだり，うまく位置づけられない事例に関する補足説明を加えたことに，批判者の指摘の重要性は示されているといえる。

しかし，福祉国家論の二つの課題という点に立ち戻ってみると，「福祉レジーム論」には重要な課題



が残されている。まず第一に、多様な社会的保護のあり方を軽視してしまう。「福祉レジーム論」は、福祉国家を社会政策のみから捉える従来の議論を批判する一方で、狭義の社会政策の特徴の考察を通じて、福祉生産・福祉供給における国家・市場・家族のあり方を分析することに力点を置いている。そのため、オセアニアモデルの議論が示唆するように、「他の手段を用いた社会的保護（social protection by other means）」（Castles 1989）のあり方を軽視してしまう。オセアニア以外にも、日本でも、規制・補助金・公共事業を通じた雇用確保や減税・控除を通じた生活の安定など、社会政策の「機能的代替物（functional equivalents）」が社会的保護において重要な役割を果たしてきたことが指摘されている（Estevez-Abe 2008）。言い換えれば、福祉国家の質的多様性を捉えるためには、これらも射程に収める必要がある。

第二に、時間的側面の欠如も挙げられる。この点は、より正確に言えば、エスピノーアンデルセン自身の理論的な問題点ではなく、「福祉レジーム論」に影響を受けた後続の研究者の問題といえる。エスピノーアンデルセンは、1980年のデータに基づき、その当時の福祉国家の多様性を分析している。そのため、グローバル化の進展やポスト工業社会への移行といった経済社会文脈が大きく変化した後の多様性については『三つの世界』や『社会的基盤』などでは直接的に語っておらず、後続の研究者による議論が求められていた（エスピノーアンデルセン自身の見解は、エスピノーアンデルセン編 1996を参照）。しかし、多くの後続の研究者は、三類型が現在でもなお妥当か（もしくは、維持されているか）という問題設定に基づき、三つのレジームの経路依存的な展開や持続性を強調することにつながっている（cf. Pierson 2001, Swank 2002, Armingeon and Bonoli 2005, Tayler-Gooby 2004）。言い換えれば、レジーム内部で生じている変化や福祉国家システム全体における変化については、十分な検討がなされていない<sup>13)</sup>。したがって、これらの変化を射程に

収める問題設定や理論枠組の構築が求められている。

この二つの点は、エスピノーアンデルセンの「福祉国家の質的な多様性を捉える」という自らの問題意識・設定に、「福祉レジーム論」（および、それに強い影響を受けた後続の研究）が十分に答えられていないことを示唆している。言い換えれば、特徴把握という点に関して、社会的保護を提供する多様な手段が存在することを念頭に置きつつ、時間的側面を考慮するという課題が残されている。

そして、第三に、因果分析に関して、エスピノーアンデルセンは、制度文脈（歴史的遺産と公的制度）を前提とした上での連合形成に注目するため、連合形成における理念的要因の重要性を軽視してしまう。福祉国家の形成・拡大や持続を説明する上では、「福祉レジーム論」の分析枠組で十分ともいえるが（宮本編 2008）、近年生じている多様な変化の背景には政治連合の複雑化が挙げられる（Armingeon and Bonoli 2005, Tayler-Gooby 2004）。これらを捉えるためには、理念的要因も考慮する必要がある（Hay 2002, Blyth 2002, Schmidt 2002, Campbell 2004, Parsons 2003）。

以上のように、福祉国家論の現代的古典である「福祉レジーム論」は、質的多様性を把握するという問題設定を導入し、また福祉国家の政治的基礎に関する見解を豊かにした点で、大きな貢献をなしている。しかし、「他の手段を用いた社会的保護」および「機能的代替物」の存在や、経済社会文脈の変化に伴う福祉国家の変容をふまえると、「福祉国家の質的多様性を捉える」という自らの問題設定に対して、十分に答えることができていない。また、近年の諸変化をふまえると、福祉国家を支える政治連合も複雑性を増しており、それを分析する枠組を構築する必要がある。次節では、「福祉レジーム論」に対して、「東アジア福祉国家論」がどのような理論的貢献をなし得るかという点を検討する。

## 2 東アジア福祉国家論の意義と課題

本節では、主要な「東アジア福祉国家論」を紹介し、その意義と課題を整理した上で、「福祉レジーム論」にもたらす示唆を確認する。

すでに触れたように、「東アジア福祉国家論」<sup>14)</sup>は、『三つの世界』の刊行を受けて、日本、韓国、台湾などの「東アジア諸国における福祉国家はどのように特徴付けられ、それはなぜそのような形態となったのか」を検討するなかで蓄積されてきたものである。より具体的には、「福祉レジーム論」の三類型に、東アジア諸国は位置づけることはできるのか、「もし位置づけられないならば、東アジア諸国の固有性はどのようなものであり、なぜそのような形態を採ったのか」などを検討している。「東アジア福祉国家論」は多岐にわたり、すべてを詳細に紹介するのは著者の能力を越えている。ここでは、代表的な議論として、東アジア諸国の固有性を強調する試み（儒教主義的福祉国家論、生産主義的福祉国家論および開発主義的福祉国家論、後発福祉国家論）と、東アジア諸国を、より一般的な国際比較の枠組に位置づける試み（家族主義レジーム論）に注目し、上記の福祉国家論の二つの課題という観点から、それぞれの特徴および意義と課題を分析的に整理する。

### 2-1 東アジア諸国の固有性を強調する試み

まず東アジア諸国の固有性を強調する試みの第一として、儒教主義的福祉国家論の特徴と意義および課題を整理してみよう。C・ジョーンズにより提唱された「儒教主義的福祉国家 (confucian welfare state) 論」(Jones 1990, 1993, Abrahamson 2017)は、東アジアの福祉モデルが先進諸国とは異なる特徴を有していることを強調した初期の研究であり、「東アジア福祉国家論」の嚆矢といえるものである。この議論は、東アジア諸国では、共通の儒教的価値観（アジア的価値観）に基づき、欧米諸国とは異なる

固有の福祉国家が形成されたことを指摘する。例えば、ジョーンズは、ケアを必要とする人びとへの責任を（国家が責任をもつのでなく）家族・親族およびコミュニティに委ねる点、公的社会政策のなかでも教育を重視する点、コミュニティの活性化・再生を強調する点、そしてその背景にある文化的特殊性（孝行、権威への服従、家父長制など、儒教的価値観に基づくもの）などを東アジア諸国の特徴とみなす (Jones 1990, 1993)。その上で、「労働者参加なき保守的コーポラティズム、教会なき補完性、平等なき連帯、自由至上主義なき自由放任」という特徴を有し (Jones 1993, p.214)、「儒教主義的福祉国家」と捉えられようとする<sup>15)</sup>。

儒教主義的福祉国家論の意義は、東アジア諸国の固有性を明示した点に加え、福祉国家発展の文化的基礎の重要性を強調した点にある。言い換えれば、特徴把握として、東アジア諸国の福祉のあり方を福祉国家論の文脈で捉えうるか否か自明でなかった学術的文脈において、先進諸国とは異なる特徴を有する福祉国家として明示的に位置づけることで、それまでの西洋中心主義的な福祉国家論の一面性を明らかにしたといえる。因果分析としては、比較福祉国家分析においてそれまで重視されてこなかった福祉国家発展の文化的基盤（もしくは理念的基盤）の重要性を示唆している。

しかし、その一方で、この議論には課題も残されている。例えば、特徴把握に関して、東アジア諸国の固有性を強調するため、東アジア諸国がその他の諸国と共通する特徴を有していることや、アジア諸国の多様性が軽視されてしまう。家族や親族による福祉の重要性は、南欧諸国や大陸ヨーロッパ諸国にも共通するが (Ferrera 1996, 新川編 2015, Estevez-Abe et al. 2016)、これらの国は「儒教主義」とはいえない。言い換えれば、家族や親族などインフォーマルセクターによる福祉という特徴を、東アジア諸国に固有のものとするのは困難であり、加えて、それを「儒教主義的」と表現するのは不適切である。また、東アジア諸国（とくに、日本、韓国、

台湾）では、先進諸国と同様に、少子高齢化が進展し、従来の大家族に依拠した福祉のあり方が見直されており、多様な対応が採られている（安・林・新川 2015）。しかし、東アジアの固有性を強調する儒教主義的福祉国家論は、内部の多様性を軽視することになりかねない。また、因果分析に関して、文化還元主義に陥る可能性がある。東アジア諸国内部には多様性があるにもかかわらず、それらを捨象する一方で、上述の共通性に注目し、それを「アジア的価値観」により説明しようとするのは、東アジア諸国の差異の説明という点で不十分であるだけでなく、社会レベルの価値観がどのように諸政策（政治レベル）に反映されたかの分析を欠く点で、理論的に不適切といえる。言い換えれば、この議論が説得力を持つためには、「アジア的価値観」が具体的に、東アジア諸国における福祉国家の発展にどのような影響を与えたかの考察が不可欠である。

次に、東アジア諸国の固有性を強調する第二の試みとして、「生産主義的（開発主義的）福祉国家論」の特徴と意義および課題を整理する。「生産主義的福祉国家（productivist welfare state）論」や「開発主義的福祉国家（developmental welfare state）論」は、東アジア諸国の固有性を強調する点で儒教主義的福祉国家論と共通性を持つ一方で、上記のような理論的課題をふまえて、より洗練された社会科学的な説明を与える試みでもある（Holliday and Wilding 2003, Holliday 2000, Wilding 2000, Kwon 2005, 2009, Kim 2015, Choi 2012など）。この議論は、東アジア諸国が、政治的目標の重視（社会秩序の維持のために社会政策を利用する）、福祉増進の前提としての経済成長と完全雇用、生産主義的福祉の重視、福祉における家族の重視、国家の固有な役割（規制者として重要）という特徴を有する点で（Holliday and Wilding 2003, chapter 7）、欧米諸国とは異なる固有の福祉国家を形成していることを指摘する。とくに、社会政策が経済成長という目標のために活用（もしくは従属）されてきた点に注目して、「生産主義的（開発主義的）福祉国家」とす

る。近年では、東アジア諸国の多様性を考慮するために、日本、韓国、台湾に代表される「包摂的な（inclusive）」ものと、香港やシンガポールに代表される「選択的な（selective）」ものに分ける試み（Kwon 2005, 2009）<sup>16)</sup> がなされている。社会保障制度に関して、前者では社会保険制度が一定制度化され、リスクの社会化が進む一方で、後者では強制積立制度を基礎にしており、リスクは個人化されたままである。また、「生産主義的福祉国家」で示された特徴を、比較福祉国家分析の文脈でより一般化する試みとして、「機能的代替物」（Estevez-Abe 2008）、「雇用保障（employment maintenance）」（宮本 2008, 三浦 2002, Miura 2012）、「代用的社会政策（surrogate social policy）」（Kim 2010）といった概念にも注目が集まっている。

生産主義的（開発主義的）福祉国家論の意義は、東アジア福祉国家の特徴として、社会政策と経済政策のリンケージに注目する必要性を明らかにし、このような特徴を有するに至った背景として、政治的正統性の確保という政治的要因に注目した点にある。言い換えれば、特徴把握に関して、福祉国家の全体像を捉える上では、狭義の社会政策のみに注目するのでは不十分であり、多様な公共政策を通じた社会的保護を考慮する必要を示している。「福祉レジーム論」では狭義の社会政策を通じた社会的保護に力点が置かれていたが、生産主義的（開発主義的）福祉国家論は、経済成長の実現とその果実の分配・波及による社会的保護の重要性をあらためて指摘し、比較福祉国家分析に自覚的に位置づけた点<sup>17)</sup> で重要な貢献をなしている。また、因果分析に関しては、党派性や政治制度ではなく、政治体制の維持（正統性の確保）という要因<sup>18)</sup> を指摘している。この知見は、福祉国家形成に関してすでに指摘されていたものであるが（例、1880年代の帝政ドイツにおいて、ビスマルクの主導により福祉国家の形成が進められた背景に、国民統合や国家形成、左派への対抗という目的があった点など。Kunhle and Sander 2010, C. Pierson 2008を参照）、近年では十分に取り上げ

られていなかった。この点は、福祉国家が政治プロジェクトであることに加え、両義的側面（すなわち、自由や社会的保護を提供する一方で、秩序維持の手段でもある）を有することを思い起こさせる点で意義がある。

しかし、その一方で、この議論には課題も残されている。まず第一に、特徴把握に関して、儒教主義的福祉国家論と同様に、東アジアの固有性を強調するために、その他の先進諸国との共通性を軽視したり、東アジア諸国内部の多様性を軽視することになりかねない。例えば、社会政策の経済的側面への注目、東アジア諸国に限らない。北欧諸国における積極的労働市場政策の重要性は、社会民主主義レジームの重要な特徴として位置づけられてきた (Katzenstein 1985, Huber and Stephens 2001, Scharpf and Schmidt 2000, 宮本 1999, 新川編 2015, 田中 2017)。また、近年では福祉国家の再編が議論され、先進諸国では、「新しい社会的リスク」への対応のなかで、社会政策が広義の投資的側面を有することが強調されている (Armingeon and Bonoli 2005, Tayler-Gooby 2004, Morel et al. 2012, Bonoli and Morel 2012, Jenson and Saint-Martin 2003)。したがって、社会政策の経済的側面の強調という特徴をもって、東アジア諸国の固有性とするのは困難である。また、上述のように、近年では、東アジア諸国も多様な変化を経験しており、福祉国家の拡充など、「生産主義」の枠組から逸脱する動きも見られる（この点に関する評価は、An and Peng 2016, Peng and Wong 2008, 2010, Kwon 2009, Hwang 2012を参照<sup>19)</sup>）。近年の変化を捉えるためには、より詳細な概念が必要となる。第二に、因果分析として、福祉国家の形成・発展の要因として正統性という要因があるのは間違いないが、正統性の考慮がなぜ生産主義的な帰結をもたらすかについては、十分な説明がなされていない。つまり、政治エリートの直面する課題がそのまま特定の政治的帰結に結びつくことを前提としている点で、不十分といえる<sup>20)</sup>。したがって、なぜ、どのように生産主義

的な形態を採るように至ったかに関する具体的分析（およびそれを可能とする分析枠組）が必要である。

東アジア諸国の固有性を強調する最後の議論として、「後発福祉国家論」の特徴と意義および限界について検討する。「後発福祉国家論」は、日本の社会学（とくに福祉社会学）を中心に発展したものであり、先行する「東アジア福祉国家論」の課題であった因果分析に関して、新たな視点を提示するものである（武川正吾 2007, 金 2008, 2017, 金編 2010, 李 2011。より一般的な議論として、C. Pierson 2005も参照）。この議論は、先行研究において明らかにされてきた生産主義的な側面や家族福祉の重視という特徴を東アジア諸国が有するに至った要因として、アジア諸国が福祉国家の形成に向かう際の国際的文脈およびその当時の経済社会構造を重視する。すなわち、福祉国家の発展は、政治エリートの自由な意思決定に基づくのではなく、むしろ彼・彼女らを拘束する構造的要因によって規定されるのである。この議論によれば、生産主義的な側面や家族福祉の重視は、当時の東アジア諸国が国際社会において自律性（経済成長により経済的自律性を担保し、国際的および国内的に政治的正統性を確保する）を保つためには、やむを得ぬ選択であったことが示唆される（金 2008, 第二章, 李 2011, 第一章）。ここでは、東アジア諸国が、先進諸国に比べて世界市場に組み込まれるのが遅れるだけでなく、先行する先進諸国と対峙しながら、後発的に経済成長および福祉国家形成を実現せざるを得なかった点に注目して、「後発福祉国家」と名付けられる。

後発福祉国家論は、既存の東アジア福祉国家論が抱えていた因果分析上の課題に関して、時間的要素の重要性を指摘した点で意義がある。したがって、特徴把握に関しては、生産主義的側面の強調や家族福祉の重視など、先行する研究の知見を前提としており、それ自体として大きな貢献があるわけではない。その一方で、因果分析に関しては、政治エリートの選択を拘束する要因として、福祉国家形成（もしくは経済成長）段階における国際経済状況の重要



性を示唆している。この見解自体は、生産主義的福祉国家論における正統性への注目と共通する点があるが、重要な点は、先行する先進諸国との比較（より正確には、福祉国家形成に関する異時点比較）を通じて、比較福祉国家分析に時間的側面を明示的に位置づけることに成功した点にある。言い換えれば、社会科学における時間的要素の重要性を強調した点で意義がある（ガーシェンクロン 2005, 2016, Pierson 2004）。

しかし、その一方でこの議論には課題も残されている。特徴把握に関して、同じタイミングで経済成長を経験するからといって、必ずしも同じ福祉モデルに至るとは限らない。例えば、韓国、台湾、そして南米・南欧諸国はそれぞれ70年代以降に急速な経済成長を実現したが、福祉国家の形態は異なる（韓国と台湾の類似性は認められるが、南米や南欧とは差異が目立つ）。また、先進諸国は早期に経済成長を実現した点で共通するが、「福祉レジーム論」が明らかにしてきたように、多様性が目立つ。言い換えれば、福祉国家の発展において、タイミングが重要であることは間違いないが、それに還元することはできない。この点は、因果分析に関する問題点につながる。すなわち、「後発福祉国家論」は、福祉国家の形成・発展を、国際経済的な位置によって説明するため、文脈還元主義という傾向を持つ。そのため、経済発展段階が類似したアジア諸国内部の多様性を十分に説明できないことに加え、国際経済状況という拘束要因が国内の福祉国家発展に関する政策決定にいかんにか反映されたかに関する分析を軽視してしまう点で不十分といえる。

ここでまで、東アジア諸国の固有性を強調する三つの議論の特徴を紹介し、その意義と課題を簡単に整理してきた。最後に、内容は一部重なるが、固有性を強調する議論に共通する問題点を指摘しておきたい。まず第一に、特徴把握として、欧米諸国との差異を強調するため、アジア諸国内部の多様性を軽視したり、欧米諸国との共通性を軽視することになりやすい。例えば、家族福祉の重視や社会政策の経

済的側面への注目は、東アジア諸国に限定されるものではない。また、「東アジア福祉国家論」の地域的射程に依存するが、少なくとも日本、韓国、台湾の三国に限定しても、多様性が存在している。とくに、少子高齢化への対応など、近年生じている変化の多様性を軽視することにもつながる。第二に、因果分析として、固有性を前提とするため、東アジア諸国に共通した要因を探ることになり、文脈還元主義的な議論となりやすい。そのため、共通した文脈的要素がどのように意思決定に反映されたかに関する分析や、多様性がもたらされるダイナミズムに関する分析が不十分となりやすい。第三に、より重要な点として、東アジアの固有性に注目し、それを明らかにすることに重点を置くため、先進諸国全体を射程に収めた理論枠組の構築へと向かわない。上記のように、東アジア諸国の分析を通じて、先進諸国の経験に依拠した「福祉レジーム論」にはない、新たな知見が多数提出されているにもかかわらず、東アジア諸国の経験の分析や説明に力点が置かれるため、その知見が持つ福祉国家論への理論的示唆は十分に検討されてこなかった。上記の「東アジア福祉国家論」がもたらす知見は、これまでの比較福祉国家分析が所与としてきた前提に見直しを迫るものであり、これらを活かすことで、より包括的な福祉国家論の展開に資するといえる。言い換えれば、「東アジア福祉国家論」がもたらした知見を活かした、新しい比較福祉国家論の理論枠組の構築が求められている。この課題に取り組む前に、次項では、東アジア諸国を国際比較の文脈に位置づける試みを検討する。

## 2-2 東アジア諸国を国際比較の文脈に位置づける試み

ここでは、東アジア諸国を国際比較の枠組に明示的に位置づける試み<sup>21)</sup>として、「家族主義レジーム論」の特徴を紹介し、その意義と課題を整理する。「家族主義レジーム論」（新川 2005, 2014, 新川編 2015, Estevez-Abe et al. 2016）は、家族福祉への依

存、市場や国家を通じた福祉の未発達さという特徴を有する東アジア諸国や南欧諸国を、「家族主義レジーム」として、国際比較の分析枠組に位置づけようとするものである<sup>22)</sup>。重要な点は、エスピノーアンデルセンの「福祉レジーム論」の知見を継承し、それを発展させることで、「家族主義レジーム」を「福祉レジーム論」の内部に説得的に位置づけることにある。具体的には、彼が提出した「脱商品化」と「脱家族化」に注目し、それらの高低から四つの類型を析出し、脱商品化と脱家族化がともに低いものとして、「家族主義レジーム」を捉える<sup>23)</sup>のである（新川編 2015, p.4）。

この議論は、「福祉レジーム論」と同じ着眼点（脱商品化と脱家族化）に注目して類型論を刷新した上で、「三つのレジーム」ではうまく処理できなかった東アジア諸国や南欧諸国を、新たに析出されるレジームとして整理する点に意義がある。これは、福祉国家論に対して二つの貢献をなしている。まず、「東アジア福祉国家論」に関する意義として、「家族主義レジーム論」は、東アジア諸国の固有性を強調するのではなく、東アジア諸国を国際比較の分析枠組に自覚的に位置づけており、先進諸国との共通性と差異を捉えることに成功している。次に、福祉国家論全般に関する意義として、「家族主義レジーム」を析出する手続が明確であることに加え、「福祉レジーム論」に内在する概念を用いて議論が展開されているため、「家族主義レジーム論」は、「福祉レジーム論」の理論的刷新という面も持つ。言い換えれば、「家族主義レジーム」の提示により、「三つのレジーム」では処理できなかった諸国も射程に収めることが可能となり、より包括的な類型論となっている。

その一方で、この議論にも、今後深めていくべき論点が残されている。例えば、「家族主義」という名称の妥当性が挙げられる。社会民主主義レジーム、保守主義レジーム、自由主義レジームなど「福祉レジーム論」の各類型は、福祉国家の特徴およびその背景にある政治的主体を示す名称となっている。し

かし、「家族主義レジーム」は、福祉国家の特徴を示すことに力点が置かれており、それを生み出した政治的主体との関連が見えにくい。この点で、他の名称との整合性を欠いている。さらに、政治主体が見えにくいという点に関連して、どのように「家族主義レジーム」が作られたのかという点の検証も今後深めていくことが期待される。この論点が深められれば、「因果分析」に関する議論への貢献も期待できるだけでなく、上記の名称の問題にも新たな答えが出せるかもしれない。さらにより重要な点として、「家族主義レジーム論」は、「福祉レジーム論」に依拠し、それを発展させているため、エスピノーアンデルセンが抱える課題も継承してしまうことにある。前節で確認したように、「福祉レジーム論」には、狭義の社会政策に注目するため、多様な社会的保護のあり方を軽視する傾向があり、レジームの持続性や経路依存性に関する議論が主題となることで、近年生じている質的な変化やレジーム内部の多様性、それらをもたらしダイナミズムが軽視される傾向があるという課題<sup>24)</sup>があった。「福祉レジーム論」を発展させた「家族主義レジーム論」も、同様の課題を有しているといえる。すなわち、「家族主義レジーム論」も、狭義の社会政策の脱商品化と脱家族化に注目するため、東アジア諸国の特徴として指摘されてきた「他の手段を通じた社会的保護」や「機能的代替物」などをうまく把握できない傾向があり、レジームの存在やその持続性が主題となることで、質的な変化やレジーム内部の多様性や、それらをもたらしダイナミズムが軽視されてしまう傾向がある。

## 2-3 東アジア福祉国家論を越えて

本節では、「東アジア福祉国家論」として注目を集めている主要な議論を紹介し、その意義と課題を検討してきた。本節のまとめとして、この分析的整理がもたらす知見を検討する。

まず「東アジア諸国の固有性」を強調する試みは、これまでの比較福祉国家分析では見落とされてきた側面・視点を明らかにする一方で、それぞれ固有の

課題を有していた。例えば、「儒教主義的福祉国家論」は、特徴把握として、東アジア諸国におけるコミュニティや家族による福祉の重要性や、教育などの狭義の社会政策以外の重要性を指摘し、因果分析として、文化的要因の重要性を指摘するなどの意義を持つ。その一方で、家族福祉の重要性が他の先進諸国にも共通する事実や、東アジア諸国内部の多様性を軽視し、また文化還元主義に陥る傾向があった。「生産主義的（開発主義的）福祉国家論」は、特徴把握として、社会政策が経済政策に従属するなど、多様な形態の社会的保護の存在を指摘し、因果分析として、政治的正統性の重要性を示すなどの意義を持つ。しかし、社会政策の経済的側面の重視という点が他の先進諸国にも共通する事実や、東アジア諸国の多様性を軽視し、また政治的正統性に注目することで、福祉国家発展に関する政治的意思決定に関する分析をブラックボックスに入れてしまうという課題を有していた。「後発福祉国家論」は、特徴把握に関しては先行研究の知見をふまえつつ、因果分析として、政治エリートを拘束する福祉国家発展における国際経済状況の重要性を指摘するという意義を持つ。その一方で、経済成長のタイミングが必ずしも同じ福祉国家をもたらすとは限らないことに加え、国際経済状況という文脈に還元した説明に陥るという課題を有していた。そして、固有性を強調する三つの試みに共通する課題として、東アジア諸国の分析や説明に力点が置かれるため、自らの分析がもたらす福祉国家論への理論的示唆については十分な検討がなされていない点がある。

その一方で、「東アジア諸国を国際文脈に位置づける」試みである「家族主義レジーム論」は、「福祉レジーム論」と同じ着眼点（脱商品化と脱家族化）を用いて、類型論を刷新した上で、東アジア諸国を新たなレジームとして位置づけることで、東アジア諸国と他の福祉国家との共通性と差異を明示した点と、「福祉レジーム論」を発展させた包括的な類型論の提示という点で大きな意義を有する。言い換えれば、固有性を強調する議論とは異なり、「東アジ

ア福祉国家論」だけでなく、福祉国家論自体への理論的貢献にも自覚的であるといえる。しかし、「家族主義レジーム論」は、「福祉レジーム論」に依拠するため、多様な社会的保護のあり方の軽視、および、近年生じている質的变化やレジーム内部の多様性の軽視という「福祉レジーム論」が抱える課題に直面している。

このように整理できる「東アジア福祉国家論」の意義と課題をふまえると、現在求められていることは、「東アジア諸国を国際文脈に位置づける」試みが示唆するように、先進諸国との比較可能性を重視しつつ、「東アジア諸国の固有性」を強調する議論がもたらした理論的知見を活かすことで、特徴把握と因果分析に関する新たな分析枠組を構築し、福祉国家論の理論的發展に貢献することである。上述のように、「東アジア福祉国家論」がもたらした理論的知見とは、特徴把握に関して、狭義の社会政策以外への注目の重要性（言い換えれば、社会的保護のあり方全体を射程におさめる必要性）と、時間的側面を考慮することの重要性（言い換えれば、経済社会文脈の変化、および、そこにおける多様な選択肢の考慮）である。因果分析に関しては、政治主体（党派性や労働運動の強さなど）や政治制度の重要性だけでなく、政治文化・理念等の要素も射程に収める必要性である。重要な点は、これらの理論的知見が、福祉国家論の現代的古典であるエスピン＝アンデルセンの「福祉レジーム論」が抱える三つの課題と対応していることにある。すなわち、「福祉レジーム論」は、狭義の社会政策のあり方に注目することで、多様な社会的保護のあり方を軽視する傾向があり、レジームの存在や持続性が主題となることで、近年生じている変化やレジーム内部の多様性を軽視する傾向（すなわち、時間的側面の軽視）があり、政治主体と政治制度の強調という課題を有していた。それに対して、「東アジア福祉国家論」の知見は、第一に、多様な社会的保護の全体像を捉えるために、社会政策と経済政策（雇用政策）のリンケージやインフォーマルな福祉に注目する必要性、第

二に、時間的側面を考慮するために、段階的な共通性と共時的な多様性を捉える必要性、第三に、福祉国家発展の背景にある政治的要因を捉えるために、政治主体や政治制度だけでなく、政治文化・理念に注目する必要性を示唆している。言い換えれば、「東アジア福祉国家論」の理論的知見を活かすことで、「福祉レジーム論」の課題を克服し、より包括的な福祉国家論の展開が可能となるのである。以下では、「東アジア福祉国家論」の理論的知見をふまえた福祉国家論を素描する。

### 3 東アジア福祉国家論の知見を活かした 理論枠組の素描

本節では、前節までの議論をふまえ、「東アジア福祉国家論」の理論的知見を活かした福祉国家論を素描する<sup>25)</sup>。紙幅の関係で詳細に議論することはできないが、より包括的な福祉国家論の展開可能性を示したい。

まず、「特徴把握」に関する「東アジア福祉国家論」の知見を活用する。特徴把握として、「東アジア福祉国家論」は、多様な社会的保護の全体像を捉えるために、社会政策と経済政策のリンケージやインフォーマルな福祉に注目する必要性と、時間的側面を考慮するために、段階的な共通性と共時的な多様性を捉える必要性を示唆している。したがって、特徴把握のための分析枠組は、社会的保護の全体像を射程に収める（狭義の社会政策を中心とした社会保障だけでなく、経済政策や雇用政策を通じた雇用保障などの機能的代替物にも注目）ことを前提に、共通性を捉えるための段階論的発想と多様性を捉えるための類型論的発想に依拠したモデルを構築する必要がある。

福祉国家論では、福祉国家を支える政治・経済・社会文脈が、1980年代以降に急速に進展する経済のグローバル化の進展とポスト工業社会への移行により大きく変化してきたことが指摘されてきた (Armington and Bonoli 2005, Swank 2002, Pierson

2001, Tayler-Gooby 2004, Jessop 2002)。ここで「グローバル化」とは、ヒト・モノ・カネ・情報などが国境を越えて大幅に移動する傾向を意味し (Steger 2017, Held et al. 1999), 「ポスト工業社会への移行」とは、福祉国家の成熟化にともなう諸変化 (産業構造の変化, 人口構造の変化, 女性の役割の変化, 諸プログラムの発展) などを含意する (P. Pierson 2001)。これらの二つの経済社会変容により、システムとしての福祉国家は大きく変容を遂げており、福祉国家論はその特徴を捉える試みを進めてきた。そこでは、グローバル化およびポスト工業社会以前の福祉国家を「黄金時代 (golden age) の福祉国家」と呼び、それ以後の福祉国家を「斜陽時代 (silver age) の福祉国家」と呼ぶこともある (Ferrera 2008)。

まず、「黄金時代の福祉国家」の共通性を捉えるために、経済・社会・政治文脈に注目しよう。まず、経済的基盤として、国際経済システムは、自由貿易体制を維持しつつ一国レベルの政策介入を可能とした「埋め込まれたリベラリズム」 (Rugie 1982), 国内の経済編成は、資源の無限性を前提とした「大量生産・大量消費に依拠する製造業中心のフォーディズム」に整理できる (ボワイエ 1990)。社会的基盤として、上記の経済的基盤により完全雇用が実現したことによる「雇用の安定性」 (男性労働者に限定される) と、近代家族の成立による「家族の安定性」が挙げられる。これらは、性別役割分業を前提とした社会であり、男性稼得者モデルという特徴を有する (Lewis 1992)。言い換えれば、家族福祉 (とくにケアについて) を前提としていた。政治的基盤として、階級間の権力バランスの均等性を背景として、階級政治・政党政治における「経済成長および (再) 分配へのコンセンサス」に依拠していた (小野 2000)。したがって、市民に社会的保護を提供する手段も多様であり、資本主義社会における社会的リスク (すなわち、労働市場から所得を得られない場合) に対して、自己責任に帰する (雇用保障および社会保障の軽視) か、リスク自体の管理を重視す



グローバル化およびポスト工業化以前		グローバル化およびポスト工業化以後	
社会保障 高		社会保障 高	
② 社会保障中心	① 両保障の発達	② 刷新，現代化	① ×
雇用保障 高		雇用保障 高	
③ 両保障の未発達	④ 雇用保障中心	③ 縮減	④ ×
低	高	低	高

図1 福祉国家の変容と多様性（著者作成）

るか（雇用保障の充実）、事後的な対応を重視する（社会保障の充実）かによって、社会的保護は多様性を示すことになる（そして、社会保障と雇用保障の各内部において、多様な選択肢<sup>26)</sup>が存在している）。これらをふまえると、多様性は、社会保障および雇用保障の高－低による四類型が析出できる（図1参照）。

一方で、経済のグローバル化の進展とポスト工業社会への移行は、「黄金時代の福祉国家」の諸基盤を侵食し、新たな状況を生み出している。「斜陽時代の福祉国家」の経済・社会・政治文脈は、以下のように整理できる。経済的基盤として、国際経済システムとして、市場メカニズムを重視した「経済自由主義優位の国際経済体制」（Steger and Roy 2010, Cahill and Konigs 2017）、国内の経済編成として、資源の有限性の認識や産業構造の変化（多品種・少量生産型の製造業、サービス経済化、知識基盤経済、金融中心資本主義など）を背景に、「ポスト・フォーディズムへの移行」と整理できる（ボワイエ 2007, 2011）。社会的基盤として、上記の経済的基盤の変化により、「雇用の流動化（失業リスクや非正規雇用の高まり）」が進む一方で、近代家族の揺らぎやライフコースの多様化による「家族の多様性」が生じている。その結果、家族福祉に依拠することはできなくなり「新しい社会的リスクの台頭」に直面している（Armingeon and Bonoli 2005, Tayler-Gooby 2004）。政治的基盤として、階級を基

礎とした利益集団や政党が揺らぐ一方で、資本の影響力の拡大や市場親和的な政策理念の拡大が生じている（加藤 2012）。これらの文脈の変化のなかで、政府の経済領域への介入に関する有効性や正統性に疑問が呈され、従来の雇用保障の実現が困難となる一方で、「新しい社会的リスク（具体的には、再商品化と脱家族化）」への対応が求められることになった。ここでも市場親和的な「狭義のワークフェア」から、社会サービスや積極的労働市場政策の拡大を伴う「アクティベーション」まで、多様な選択肢が存在している（宮本 2013）。したがって、多様性は、政府の政策介入による雇用保障の充実という選択肢が困難となるなかで、「新しい社会的リスク」に対応するために、リスクの社会化を志向し、新しい社会政策の導入や拡大を目指す「福祉国家の刷新」と、リスクの個人化を志向し、市場親和的な方向への転換を進める「福祉国家の縮減」という二類型が析出できる（図1参照）。

次に、「因果分析」に関する「東アジア福祉国家論」の知見を活用しよう。上述のように、「東アジア福祉国家論」は、福祉国家発展の背景にある政治的要因を捉えるために、「福祉レジーム論」が注目する政治主体や政治制度だけでなく、政治文化・理念にも注目する必要性を示唆していた。そもそも、福祉国家の発展を捉えるためには、経済・社会レベルの権力構造（の変化）が、政治制度および政党政治を媒介にして、どのように意思決定プロセスに反

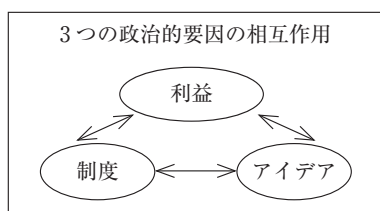


図2 福祉国家発展における政治的要因（著者作成）

映され、それがどのように実施され、経済・社会的帰結をもたらしたかを分析する必要がある（加藤2012）。このためには、政治主体（利益）・政治制度（制度）・政治文化や理念（アイデア）の個別要素のみに注目するのでは不十分であり、三者の相互作用に注目する必要がある。言い換えれば、政治学が社会現象の分析の際に用いる、「利益、制度、アイデアの三つの要素の相互作用」に注目することで、福祉国家発展の背景にある複雑な政治的ダイナミズムを射程に収めることができる（図2参照）。

以上の二つの分析枠組は、「福祉レジーム論」の課題に対して、「東アジア福祉国家論」がもたらす理論的知見を活用することによって構築されたものである。「社会的保護の多様性への配慮」および「時間的側面の重視」によって、「福祉レジーム論」の問題意識・設定である「福祉国家の質的多様性の把握」をより適切に処理できる。具体的には、東アジア諸国の特徴でもある「他の手段を用いた社会的保護」や、近年生じている質的な変化などを射程に収めることが可能となる。また、「利益・制度・アイデアの相互作用への注目」によって、福祉国家発展の背景にある政治連合の複雑な力学を把握することが可能となる。特に、福祉国家の再編など、諸主体にとって政治目標や達成手段が自明ではない文脈では、政治連合の形成は複雑となるため、この視点は有益となる。以上のように、「東アジア福祉国家論」の理論的知見は、福祉国家論の理論的深化に貢献するといえる。

## おわりに

### —本稿のまとめと今後の課題および展望—

本稿の目的は、日本、韓国、台湾に代表される東アジア諸国における福祉国家に関する諸議論を分析的に整理し、その理論的意義と課題を明確にした上で、「東アジア福祉国家論」がもたらす知見を活かして、福祉国家論の理論的發展を目指すことにあった。エスピン＝アンデルセンの「福祉レジーム論」に影響を受けつつ、「東アジア福祉国家論」は東アジア諸国の固有性の分析と説明に力点を置いてきた。そのため、「福祉レジーム論」が見落としてきた重要な視点や要因などを発見しながらも、それを福祉国家の理論的發展へと結びつけることは少なかった。例えば、福祉国家発展における文化・理念的要素の重要性（儒教主義的福祉国家論）、経済政策と社会政策のリンケージを捉える必要性（生産主義的福祉国家論）、福祉国家発展における時間的側面の重要性（後発福祉国家論）という理論的知見は、それぞれ「福祉レジーム論」が抱える課題である、政治連合の形成における主体と制度への過度の注目、狭義の社会政策への過度の注目、持続性の重視と近年生じている変化の軽視と対応している。言い換えれば、「東アジア福祉国家論」の理論的知見を活かすことで、「福祉レジーム論」はより豊かなものとなり、福祉国家論の理論的發展へとつながるのである。本稿では、紙幅の関係で詳細に検討することはできなかったが、「東アジア福祉国家論」の理論的知見を活かし、特徴把握として、「社会保障と雇用保障のミックス」に注目し、「福祉国家の黄金時代の四類型」から「斜陽時代の二類型」というモデルを提示した。因果分析に関して、福祉国家発展の背景にある複雑な政治的ダイナミズムを捉えるために、「利益・制度・アイデアの相互作用」に注目するモデルを示した。この二つの分析枠組を導くための丁寧な論証が必要なことは言うまでもない。また、これらの分析枠組を経験分析に活用することで、その妥当性を検

表1 議論のまとめ（著者作成）

	意義	課題
福祉レジーム論	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉国家の質的多様性に注目し、脱商品化・社会的階層化・脱家族化という指標に基づき、「三つの世界」を提示</li> <li>・労働者階級の階級動員、階級政治的な同盟のあり方、レジームの制度化に関する歴史的遺産の三要因への注目</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な社会的保護のあり方の軽視</li> <li>・時間的側面の欠如（とくに、福祉レジーム論に影響を受けた後続の研究）</li> <li>・政治連合の形成における理念・文化的側面の軽視</li> </ul>
儒教主義的福祉国家論	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進諸国とは異なり、東アジアにおける文化的な共通性を背景に形成された固有の福祉国家（例、家族・親族による福祉、教育への注目など）の存在を析出</li> <li>・福祉国家発展における理念・文化的側面の重要性を指摘</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南欧諸国などとの共通性や東アジア諸国における多様性を軽視</li> <li>・文化還元主義に陥る可能性</li> </ul>
生産主義的（開発主義的）福祉国家論	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会政策が経済政策に従属するなど、両者のリンクに注目する必要性を明示</li> <li>・福祉国家発展における政治的正統性の重要性を指摘</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・その他の地域の福祉国家との共通性や東アジア諸国における多様性を軽視</li> <li>・どのような政治過程を通じて、生産主義的特徴を有するかが不明確</li> </ul>
後発福祉国家論	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産主義的特徴や家族福祉の重視などが生じる背景として、福祉国家形成段階における国際経済状況に注目</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉国家形成の時期が同じであったとしても、同様の形態になるとは限らない</li> <li>・文脈還元主義に陥る可能性</li> </ul>
家族主義レジーム論	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「福祉レジーム論」で提出された概念や分析視点を発展的に継承することで、脱商品化および脱家族化がともに低いものとして、福祉国家の類型論に東アジア諸国を位置づける</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「福祉レジーム論」と同様の問題を継承してしまう可能性</li> </ul>
「東アジア福祉国家論」が示唆する福祉国家論の発展の方向性	①特徴把握：狭義の社会政策以外への注目の重要性、時間的側面を考慮することの重要性 ②因果分析：政治主体や政治制度の重要性だけでなく、政治文化・理念等の要素も射程に収める必要性 →・「社会保障と雇用保障のミックス」に注目し、「福祉国家の黄金時代における四類型」から「福祉国家の斜陽時代における二類型」へ ・福祉国家発展における「利益・制度・アイデアの相互作用」への注目	

証することも必要である。しかし、重要な点は、この二つの分析枠組が「福祉レジーム論」の問題意識・設定をふまえつつ、その課題に関して、「東アジア福祉国家論」の理論的知見を活かすことで対応していることにある。言い換えれば、本稿で提示した二つの分析枠組は、福祉国家論の理論的発展を示していると考えられる。

しかし、今回の取り組みによって、福祉国家論の今後の理論研究が不要になるものではない。現在、先進諸国や東アジア諸国は、新たな政治・経済・社会文脈に直面している。例えば、政治面では、排外主義を主張する右派ポピュリズムやラディカルな改革を主張する急進左派勢力の台頭、市民の政治離れ

（無党派層の拡大だけでなく、政治からの撤退）、経済エリートの影響力の拡大などに直面している。経済面では、資源問題や地球環境問題は深刻化を増す一方で、国際経済競争は激しさを増し、産業構造の転換も急速に進んでいる。そのなかで、雇用の流動化や不安定化が引き続き進展している。社会面では、政治・経済面の変化を受けて、様々な社会分断（インサイダー－アウトサイダー、若者－高齢者、中央－周辺、経済的強者－社会的弱者）が生じている。また、ライフコースの多様化が進む一方で、経済面の不安も加わり、家族を形成すること自体も難しくなっている。これらの諸変化を受けて、福祉国家自体も大きく変容していること（もしくは、変容して

いくこと)が予想される。現在生じつつある変化の全体像を捉え、その背景にある政治的ダイナミズムを明らかにすること(加藤 2012)、そして新たな経済社会状況を前提として、目指すべき新たな福祉国家のあり方を明確にすること(藤田 2017)は、福祉国家論の重要な課題である。その際には、「東アジア福祉国家論」が示唆する、社会的保護の全体像を捉える必要性、時間的側面の重要性(段階的共通性と共時的な多様性への注目)、福祉国家発展の背景にある利益・制度・アイデアの相互作用への注目といった視点は、有益なものとなるはずである。その際には、新たに生じている傾向、例えば、資源の有限性を背景とした「環境」という要因<sup>27)</sup>の重要性(環境問題は、従来考えられてきたように、成長に必要な資源を高騰させ、経済成長の拘束要因となる一方で、「グリーンニューディール」や「エコロジー的近代化」など、新たな経済成長のチャンスともなりうる)、「広義の国家」を通じた福祉の限界を背景とした「インフォーマルな福祉の再評価」もしくは「福祉ミックスの台頭」という要因の重要性(そのなかで、国家の役割は、直接的・間接的な福祉生産・供給主体から、インフォーマルな福祉や福祉ミックスを促進・管理・調整する主体へと変化している)、などに特に注目する必要がある。

上述のように、本稿で提示した分析枠組の詳細な説明や、それらを用いた経験分析が必要であることに加え、新たな時代の動向を捉えるという課題など、本稿には残された課題も多い。しかし、本稿の議論を通じて、「東アジア福祉国家論」の特徴および意義と課題が整理され、そこで提示された理論的知見を活用することで、福祉国家論がより豊かになる可能性を示すことができたならば、本稿の目的は果たされたことになる。

## 注

- 1) 本稿は、2019年3月に進化経済学会名古屋大会において、「東アジア福祉国家論」から「東アジア発の福祉国家論」へー福祉国家論の理論的刷新

に向けてー」という題目で報告したペーパーをもとに、加筆修正を加えたものである。また、立命館大学アジア・日本研究所の「研究プロジェクト」および立命館大学社会学研究科の「研究プロジェクト」の成果の一部でもある。上記の場で、建設的なコメントをくださった先生方および大学院生の皆さんに感謝したい。とくに、「研究プロジェクト」でゲストスピーカーとしてご講義くださった武川正吾、金成垣、李蓮花の各先生方、そして本稿の基礎となる報告に対して、有益なアドバイスをくださった江口友朗、長尾伸一、松田亮三、鎮目真人の各先生方に心からお礼申し上げます。

なお、本稿は、科学研究費補助金(17K13682, 17H02480, 15H03307, 15KT0043, 15K03314, 26285140)の研究成果の一部である。

- 2) 「東アジア福祉国家論」において、「東アジア」として念頭に置かれている国は、主として、日本、韓国、台湾である。一部の研究では、香港やシンガポールのような都市国家を含めたり(Holliday and Wilding 2003, Aspalter 2006)、さらに中国やタイなども射程に収めて議論を展開する(Kim 2015)。「東アジア」としてどの国・地域を含めるかによって、理論枠組の中身およびその説明力にも差異が生じることに注意が必要である。
- 3) 『三つの世界』は、福祉国家論に限らず、より一般的に、社会学や政治学などのディシプリンのレベルでも、数多く言及される重要な研究と言える。『三つの世界』は刊行以来、何度も学術雑誌上で特集が組まれている点もその影響力の大きさを示している(最近のものとして、2015年に、刊行から四半世紀を記念して組まれた Journal of European Social Policy, Vol.25 (1)がある)。
- 4) 「東アジア福祉国家論」に関する特集も何度も組まれている(最近のものとして、2017年に Journal of Asian Public Policy, vol.10 (1)があり、日本でも2013年に『社会政策』5巻2号が刊行されている)。
- 5) これらの二つの理論的課題は、「福祉国家論のプロブレマティーク」と言えるかもしれない。「プロブレマティーク」という用語は、「ネオリベラリズム・スタディーズ」の文脈において、新自



- 由主義の諸理論家が、（市場のあり方それ自身というよりも）市場が円滑に機能するための社会的条件を一貫して模索していたことを「新自由主義のプロブレマティーク」という表現で指摘した以下の研究を参考にした（Biebricher 2019）。
- 6) 福祉国家論の包括的なレビューとしては、以下のものを参照（C. Pierson 2008, Castles et al. 2010, 鎮目・近藤編 2013, 加藤 2012）。
  - 7) 「福祉レジーム論」以降の重要な理論として、歴史的制度論（P. Pierson 1994, 2001）とアイデアアプローチ（Schmidt 2002, Beland 2005）がある。前者は、福祉国家の縮減を目指した新保守主義政権のもとでも福祉国家が持続していることを前提として、社会政策プログラムが利益集団を生み出し、それらが縮減への抵抗に成功してきた点を重視する（Pierson 1994）。後者は、歴史的制度論の主張とは異なり、90年代以降に福祉国家の諸改革が生じていることを前提として、改革を支えた政策アイデアや政治言説に注目する（Schmidt 2002）。本稿で言及した研究は、数多くの蓄積がある比較福祉国家分析の一部に過ぎないが、特徴把握と因果分析の二つの課題に取り組んでいる点に留意したい。
  - 8) 「福祉レジーム論」に関する優れたレビューとしては、以下を参照（Abrahamson 1997, Arts and Gellisen 2002, 2010, Ferragina and Seeleib-Kaiser 2011, van Kersbergen and Vis 2015, C. Pierson 2008, Powel and Barrientos 2004, 新川ほか 2004など）。
  - 9) この点は、エスピン＝アンデルセンの最初の著作（Esping-Andersen 1985）が、北欧諸国における、社会民主主義政党を中心とした政治連合による福祉国家の形成および発展の意義と限界を分析したものであることにも明らかといえる。
  - 10) 「福祉レジーム論」に対する批判としては、本文中で言及したものに加え、方法論的な閉鎖性（エスピン＝アンデルセンが利用しているデータを、他の研究者が利用できない）を指摘するもの、「レジーム」の存在を前提とすることが妥当でないことを指摘するものがある。カザは、「レジーム」が想定する政策領域を越えた類似性が十分に見られないことを強調している（Kasza 2002, 2006 chapter 6）。
  - 11) キャスルズは、オセアニアモデルの特徴を、「他の手段を用いた社会的保護」と表現する。保護主義的な経済政策や賃金政策を通じた完全雇用と高賃金の実現に重点を置くオセアニアモデルの特徴は、後述のように戦後の日本モデルと共通点がある。
  - 12) エスピン＝アンデルセン自体は、日本を、自由主義レジームと保守主義レジームのハイブリッド型とする（Esping-Andersen 1997）。同様な見解として、以下のものも参照（田中 2017）。
  - 13) 福祉レジーム内部における分岐に関しては、以下の研究を参照（新川 2011, 田中 2017, Palier 2010）。また、福祉国家システム全体の変化に関しては、以下の研究を参照（Garland 2016, Gamble 2016, Jessop 2002）。
  - 14) 東アジア福祉国家論に関する優れたレビューとしては、以下のものを参照（Goodman et al. 1998, Abrahamson 2011, 2017, Aspalter 2006, Hwang 2015, Peng and Wong 2008, 2010, Yang 2017, Lee and Ku 2007, Ku and Jones 2007など）。東アジアにおける社会保障制度に関して、本文中で言及するものに加えて、邦語で読めるものとしては以下を参照（大沢編 2004, 埋橋ほか編 2009, 上村 2015, 末廣編 2010, 広井・駒村編 2003など）。東アジア諸国の共通性よりも多様性が目立つとして、東アジア福祉モデルの存在を否定する研究もある（その初期の代表的な研究として、Goodman et al. 1998。しかし、グッドマンらは、日本、韓国、台湾の北東アジア諸国の類似性と、香港とシンガポールの東アジア諸国の類似性を指摘している点には注意が必要である）。
  - 15) なお、ジョーンズは、1990年の論文では、「家産制的」福祉国家（“household economy” welfare state）と表現している（Jones 1990, p.462）。
  - 16) ペングらは、東アジアモデルを、包括的社会保険モデル（日本、韓国、台湾）と個人主義的社会保険モデル（中国、香港、シンガポール）という二つのタイプに分類する（Peng and Wong 2010）。キムは、生産主義的福祉資本主義を、日本、韓国、台湾など、社会保険制度においてリスクプールが進んだ「包摂型」、シンガポールや香港など、個人

- 貯蓄制度を重視し、リスクプールが進まない「市場型」、中国やタイなど、上記二つの仕組みをもに用いる「二元型」に分類する (Kim 2015)。
- 17) 例えば、ホリディは、社会政策が経済政策に従属する東アジアにおける福祉のあり方を、「福祉国家ではなく、福祉資本主義の四つ目の類型」として明示的に位置づけている (Holliday 2000, Holliday and Wilding 2003)。しかし、「福祉レジーム論の三つのモデル」と「第四のモデル」の関係について、分析的・理論的に整理されているとはいえない (この点は、後に紹介する「家族主義レジーム論」の方が説得的といえる)。
- 18) コンは、開発主義的福祉国家 (の多様性) がもたらされた背景として、経済的要因 (経済成長の必要性や経済危機の経験など) および政治的要因 (民主化の有無など) を指摘する (Kwon 2005, 2009)。ペンらは、東アジア諸国の多様性をもたらした政治経済的メカニズムとして、政治制度、経済成長パターンとその帰結、連帯を支えるナショナルアイデンティティを指摘する (Peng and Wong 2010)。同様に、キムは、生産主義的福祉資本主義 (の多様性) が形成された背景として、経済開放度および下からの政治的圧力の差異を指摘する (Kim 2015)。
- 19) コンやハンは、社会政策が経済政策に従属している点は変わらないとして、生産主義的 (開発主義的) 福祉国家は持続しているとする (Kwon 2009, Hwon 2012)。ペンらは、東アジア諸国の多様性が目立ちつつあることを指摘する (An and Peng 2016, Peng and Wong 2008, 2010)。
- 20) 近年の「機能的代替物」(Estevez-Abe 2008) や「雇用保障」(宮本 2008, Miura 2012) に注目する議論は、この点に関して、より洗練された議論を展開している。前者は、政治制度を前提とした政治競争に注目し、後者は、利益政治だけでなく、政治言説や政策アイデアに注目する。
- 21) 本文で言及する「家族主義レジーム論」以外にも、アスパルターは、経済成長と社会発展の調和の重視 (社会政策の投資的側面の重視)、職域分断的な社会保険、市場と家族による福祉の強調などに特徴付けられる「保守主義的な福祉レジーム」とする (Aspalter 2006)。なお、アスパルターの類型では、エスピノーア・アンデルセンの「保守主義レジーム」は、「コーポラティスト／キリスト教民主主義的福祉レジーム」とされる。
- 22) 同じくエステベス・アベらは、東アジア諸国や南欧諸国が、職域分断的な社会保険制度、自営業や家族労働者の存在、社会サービスや積極的労働市場政策の未発達、女性の労働市場参加の停滞という共通性を有する点に注目して、「家族主義的福祉国家」と名付ける (Estevez-Abe et al. 2016)。しかし、「新しい社会的リスク」に対応するなかで、「家族主義」のなかで多様性が生じていることを指摘する。
- 23) なお既存の「三つのレジーム」は、社会民主主義レジームは脱商品化と脱家族化がともに高く、自由主義レジームは脱商品化が低い一方で、脱家族化が高いとされる。保守主義レジームは、脱商品化が高く、脱家族化が低いと整理される (新川編 2015, p.4)。
- 24) なお、安・林・新川 (2015) では、日韓台の三国において、「新しい社会的リスク」への対応が異なることが説得的に論じられている。
- 25) 本節は、筆者の福祉国家理論に関する研究成果に大きく依拠している。詳細な内容および参考文献などについては、以下のものを参照 (加藤 2012, 2013, 2017)。
- 26) 例えば、社会保障に関して、現金給付重視もしくはサービス重視、寛容性もしくは残余的、積極的労働市場政策の採否などが考えられる。他方、雇用保障の充実に関して、解雇規制の利用、規制・補助金・公共事業の活用、減税・税控除の推進などの選択肢がある。
- 27) 政治経済システムの「外部環境」としての地球環境問題に加えて、「内部環境」としての上記の社会問題があると捉えると、「環境」と「福祉」の関係は、今後の福祉国家のあり方を考える上で重要なものと言える。環境と福祉国家の関連に注目した研究として、以下を参照 (Fitzpatrick 2014, 2019, 広井 2001, 2006, 2011, 2016)。

#### 参考文献

Abrahamson, Peter 1999: "The Welfare Modelling Business" *Social Policy & Administration* 33: 394-

- 415.
- 2011: “The Welfare Modelling Business Revisited: the Case of East Asian Welfare Regimes” Pp.15-34 in G. J. Hwang (ed.) *New Welfare Studies in East Asia*, Edward Elgar.
- 2017: “East Asian Welfare Regime: Obsolete Ideal-type or Diversified Reality” *Journal of Asian Public Policy* 10: 90-103.
- An, Mi young and Ito Peng 2016: “Diverging Path? A Comparative Look at Childcare Policies in Japan, South Korea and Taiwan” *Social Policy and Administration* 50: 540-558.
- Armington, Klaus and Giuliano Bonoli (eds.) 2005: *The Politics of Post-industrial Welfare States*, Routledge.
- Arts, Wil and John Gelissen 2002: “Three Worlds of Welfare Capitalism or More? A State-of-the-art Report” *Journal of European Social Policy* 12: 137-58.
- and — 2010: “Models of the Welfare State” Pp.569-583, in *The Oxford Handbook of the Welfare State*, edited by F. Castles, S. Leibfried, J. Lewis, H. Obinger, and C. Pierson, Oxford University Press.
- Aspalter, Christan 2006: “The East Asian Welfare Model” *International Journal of Social Welfare* 15: 290-301.
- Béland, Daniel 2005: *Social Security*, University Press of Kansas.
- Biebricher, Thomas 2019: *The Political Theory of Neoliberalism*, Stanford University Press.
- Blyth, Mark 2002: *Great Transformations*, Cambridge University Press.
- Bonoli, Giuliano and Natalie Morel (eds.) 2012: *The Politics of the New Welfare State*, Oxford University Press.
- Cahill, Damien and Martijn Konigs 2017: *Neoliberalism*, Polity Press.
- Campbell, L. John 2004: *Institutional Change and Globalization*, Princeton University Press.
- Castles, G. Francis 1985: *The Working Class and Welfare*, Allen & Unwin. (岩本敏夫ほか訳『福祉国家論』啓文社, 1991年。)
- 1988: *Australian Public Policy and Economic Vulnerability*, Allen & Unwin.
- 1989: “Social Protection by Other Means: Australian’s Strategy of Coping with External Vulnerability” Pp.16-55 in *The History of Comparative Public Policy*, edited by F. G. Castles, Oxford University Press.
- Castles, G. Francis, Stephan Leibfried, Jane Lewis, Herbert Obinger, and Christopher Pierson (eds.) 2010: *The Oxford Handbook of the Welfare State*, Oxford University Press.
- Choi, Young-Jun 2012: “End of the Era of Productivist Welfare Capitalism” *Asian Journal of Social Science* 40: 275-94.
- Esping-Andersen, Gøsta 1985: *Politics against Markets*, Princeton University Press.
- 1990: *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Polity Press. (岡沢憲美・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房, 2001年。)
- 1997: “Hybrid or Unique? The Japanese Welfare State between Europe and America” *Journal of European Social Policy* 7: 179-89.
- 1999: *Social Foundation of Postindustrial Economies*, Oxford University Press. (渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業経済の社会的基礎』桜井書店, 2000年。)
- Estevez-Abe, Margarita 2008: *Welfare and Capitalism in Postwar Japan*, Cambridge University Press.
- Estevez-Abe, Jae-jin Yang and Young Jun Choi 2016: “Beyond Familialism: Recalibrating Family, State and Market in Southern Europe and East Asia” *Journal of European Social Policy* 26: 301-313.
- Ferragina, Emanuele and Martin Seeleib-Kaiser 2011: “Welfare Regime Debate: Past, Present, Futures?” *Policy and Politics* 39: 583-611.
- Ferrera, Maurizio 1996: “The ‘Southern Model’ of Welfare in Social Europe” *Journal of European Social Policy* 6: 17-37.
- 2008: “The European Welfare State: Golden Achievements, Silver Prospects” *West European Politics* 31: 82-107.

- Fitzpatrick, Tony 2014: *Climate Change and Poverty*, Polity Press.
- 2019: *A Green History of the Welfare State*, Palgrave.
- Gamble, Andrew 2016: *Can the Welfare State Survive?*, Polity Press.
- Garland, David 2016: *The Welfare State*, Oxford University Press.
- Goodman, Roger and Ito Peng 1996: “The East Asian Welfare States: Peripatetic Learning, Adaptive Change, and Nation-Building” Pp. 192-224 in *Welfare State in Transition*, edited by Gosta Esping-Andersen, SAGE Publications.
- Goodman, Roger, Gordon White and Huck-ju Kwon (eds.) 1998: *The East Asian Welfare Model*, Routledge.
- Hay, Colin 2002: *Political Analysis*, Palgrave.
- Held, David, Anthony McGrew, David Goldblatt and Jonathan Perraton 1999: *Global Transformations*, Polity Press. (古城利明ほか訳『グローバル・トランスフォーメーションズ』中央大学出版部, 2006年。)
- Holliday, Ian 2000: “Productivist Welfare Capitalism” *Political Studies* 48: 706-723.
- Holliday, Ian and Paul Wilding (eds.) 2003: *Welfare Capitalism in East Asia*, Palgrave. (埋橋孝文ほか訳『東アジアの福祉資本主義』法律文化社, 2007年。)
- Huber, Evelyne and John D. Stephens 2001: *Development and Crisis of the Welfare State*, Chicago University Press.
- Hwang, Gyu-Jin 2012: “Explaining Welfare State Adaptation in East Asia: The Cases of Japan, Korea and Taiwan” *Asian Journal of Social Science* 40: 174-202.
- 2015: “The Welfare Modelling Business in the East Asian Welfare State Debate” *Social Policy Review* 27: 225-45.
- Jenson, Jane and Denis Saint-Martin 2003: “New Routes to Social Cohesion? Citizenship and the Social Investment State” *Canadian Journal of Sociology* 28: 77-99.
- Jessop, Bob 2002: *The Future of the Capitalist State*, Polity Press.
- Jones, Catherine 1990: “Hong Kong, Singapore, South Korea and Taiwan: Oikonomic Welfare States” *Government and Opposition* 25: 446-62.
- 1993: “The Pacific Challenge: Confucian Welfare States” in Pp.198-217, edited by C. Jones (ed.) *New Perspectives on the Welfare State in Europe*, Routledge.
- Kasza, Gregory 2002: “The Illusions of Welfare ‘Regimes’” *Journal of Social Policy* 31: 271-87.
- 2006: *One World of Welfare*, Cornell University Press.
- Kim, Mason 2015: *Comparative Welfare Capitalism in East Asia*, Palgrave. (阿部昌樹ほか監訳『東アジア福祉資本主義の比較政治経済学』東信堂, 2019年。)
- Kim, Pil Ho 2010: “The East Asian Welfare State and Surrogate Social Policy: an Exploratory Study on Japan and South Korea” *Socio-Economic Review* 8: 411-435.
- Korpi, Walter 1983: *The Democratic Class Struggle*, Routledge and Kegan Paul.
- 1985: “Developments in the Theory of Power and Exchange: Power Resources Approach vs. Action and Conflict: On Casual and Intentional Explanations in the Study of Power” *Sociological Review* 3: 31-45.
- 2001: “Contentious Institutions: An Augmented Rational-Action Analysis of the Origins and Path Dependency of Welfare State Institutions in Western Countries” *Rationality and Society* 13: 235-83.
- Ku, Yeun-wen and Catherine Jones 2007: “Developments in East Asian Welfare Studies” *Social Policy and Administration* 41: 115-131.
- Kuhnle, Stein and Anne Sander 2010: “The Emergence of the Western Welfare State” Pp.61-80, in *The Oxford Handbook of the Welfare State*, edited by F. Castles, S. Leibfried, J. Lewis, H. Obinger, and C. Pierson, Oxford University Press.



- Kwon, Huck-Ju 2005: "Transforming the Developmental Welfare State in East Asia" *Development and Change* 36: 477-97.
- 2009: "The Reform of the Developmental Welfare State in East Asia" *International Journal of Social Welfare* 18: S12-S21.
- Lewis, Jane 1992: "Gender and the Development of Welfare Regimes" *Journal of European Social Policy* 2: 159-73.
- Miura, Mari 2012: *Welfare through Work*, Cornell University Press.
- Morel, Natalie, Bruno Palier and Joakim Palme (eds.) 2012: *Towards a Social Investment Welfare State?*, Policy Press.
- Orloff, Ann 1993: "Gender and the Social Rights of Citizenship: The Comparative Analysis of Gender Relations and Welfare State" *American Sociological Review* 58: 303-28.
- Parsons, Craig 2003: *A Certain Idea of Europe*, Cornell University Press.
- Pariler, Bruno (ed.) 2010: *A Long Goodbye to Bismarck?*, Amsterdam University Press.
- Peng, Ito and Joseph Wong 2008: "Institutions and Institutional Purpose: Continuity and Change in East Asian Social Policy" *Politics and Society* 36: 61-88.
- and — 2010: "East Asia" Pp.656-670, in *The Oxford Handbook of the Welfare State*, edited by F. Castles, S. Leibfried, J. Lewis, H. Obinger, and C. Pierson, Oxford University Press.
- Pierson, Christopher 2005: "Late Industrializers and the Development of Welfare Regimes" *Acta Politica* 40: 395-418.
- 2008: *Beyond the Welfare State ? (3rd edn)*, Polity Press.
- Pierson, Paul 1994: *Dismantling the Welfare State?*, Cambridge University Press.
- 2004: *Politics in Time*, Princeton University Press.
- Pierson, Paul (ed.) 2001: *The New Politics of Welfare States*, Oxford University Press.
- Powell, Martin and Armando Barrientos 2004: "Welfare Regimes and the Welfare Mix" *European Journal of Political Research* 43: 83-105.
- Ruggie, John. G 1982: "International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order" *International Organization* 36: 379-415.
- Scharpf, Fritz W. and Vivien A. Schmidt (eds.) 2000: *Welfare and Work in the Open Economy*, Oxford University Press.
- Schmidt, A. Vivien 2002: *The Futures of European Capitalism*, Oxford University Press.
- Steger, Manfred B. 2017: *Globalization (4th edn)*, Oxford University Press.
- Steger, Manfred B. and Ravi K. Roy 2010: *Neoliberalism*, Oxford University Press.
- Swank, Duane 2002: *Global Capital, Political Institutions, and Policy Change in Developed Welfare States*, Cambridge University Press.
- Taylor-Gooby, Peter (ed.) 2004: *New Risks, New Welfare ?*, Oxford University Press.
- van Kersbergen, Kees and Barbara Vis 2015: "Three World's Typology: Moving beyond Normal Science?" *Journal of European Social Policy* 25(1): 111-123.
- Wilding, Paul 2000: "Exploring the East Asian Welfare Model" *Public Administration and Policy* 9: 71-82.
- Wilensky, Harold 1974: *The Welfare State and Equality*, University of California Press. (下平好博訳『福祉国家と平等』木鐸社, 1984年。)
- Yang, Nan 2017: "East Asia in Transition: Re-examining the East Asian Welfare Model Using Fuzzy Sets" *Journal of Asian Public Policy* 10: 104-120.
- Yih-Jiunn, Lee and Yeun-wen Ku 2007: "East Asian Welfare Regimes: Testing the Hypothesis of the Developmental Welfare State" *Social Policy and Administration* 41: 197-212.
- 安周永・林成蔚・新川敏光 2015 「日韓台の家族主義レジームの多様性」新川敏光編『福祉レジーム』ミネルヴァ書房。
- 堀橋孝文 1997 『現代福祉国家の国際比較』日本評論社。

埋橋孝文ほか編 2009『東アジアの社会保障』ミネルヴァ書房。  
大沢真理編 2004『アジア諸国の福祉戦略』ミネルヴァ書房。  
小野耕二 2000『転換期の政治変容』日本評論社。  
ガーシェンクロン、アレクサンダー（絵所秀紀ほか訳） 2005『後発工業国の経済史』ミネルヴァ書房。  
——（池田美智子訳） 2016『経済後進性の史的展望』日本経済評論社。  
加藤雅俊 2012『福祉国家再編の政治学的分析』御茶の水書房。  
—— 2013「福祉政治の理論」鎮目真人・近藤正基編『比較福祉国家』ミネルヴァ書房。  
—— 2017「現代政治学におけるメタ理論の必要性」『横浜法学』26巻3号。  
上村泰裕 2015『福祉のアジア』名古屋大学出版会。  
金成垣 2008『後発福祉国家論』東京大学出版会。  
—— 2017『福祉国家の日韓比較』明石書店。  
金成垣編 2010『現代の比較福祉国家論』ミネルヴァ書房。  
鎮目真人・近藤正基編 2014『比較福祉国家論』ミネルヴァ書房。  
新川敏光 2005『日本型福祉レジームの発展と変容』ミネルヴァ書房。  
—— 2014『福祉国家変革の理路』ミネルヴァ書房。  
新川敏光編 2011『福祉レジームの収斂と分岐』ミネルヴァ書房。

—— 2015『福祉レジーム』ミネルヴァ書房。  
新川敏光・井戸正伸・宮本太郎・真柄秀子 2004『比較政治経済学』有斐閣。  
末廣昭編 2010『東アジア福祉システムの展望』ミネルヴァ書房。  
武川正吾 2007『連帯と承認』東京大学出版会。  
田中拓道 2017『福祉政治史』勁草書房。  
広井良典 2001『定常型社会』岩波書店。  
—— 2006『持続可能な福祉社会』筑摩書房。  
—— 2011『創造的福祉社会』筑摩書房。  
—— 2016『ポスト資本主義』岩波書店。  
広井良典・駒村康平編 2003『アジアの社会保障』東京大学出版会。  
藤田葉々子 2017『福祉世界』中央公論新社。  
ボワイエ、ロベール（山田鋭夫訳） 1990『新版 レギュレーション理論』藤原書店。  
——（井上泰男訳） 2007『ニュー・エコノミーの研究』藤原書店。  
——（山田鋭夫ほか訳） 2011『金融資本主義の崩壊』藤原書店。  
宮本太郎 1999『福祉国家という戦略』法律文化社。  
—— 2008『福祉政治』有斐閣。  
—— 2013『社会的包摂の政治学』ミネルヴァ書房。  
宮本太郎編 2008『比較福祉政治』早稲田大学出版部。  
—— 2012『福祉政治』ミネルヴァ書房。  
李蓮花 2011『東アジアの後発近代化と社会政策』ミネルヴァ書房。

## From “East Asian Welfare State” to “Welfare State Theory from East Asia”

KATO Masatoshi<sup>i</sup>

**Abstract** : Since the publication of Esping-Andersen’s *Three Worlds of Welfare Capitalism*, this book has stirred up many academic controversies. The debate on the “East Asian Welfare State” is one of them. In this discussion, two issues are important. One is “What are the East Asian Welfare States? And, how do they have their own features?” The other is “Why do they have their own features?” Many scholars have participated in this discussion and provided different answers. For example, some scholars assert that because welfare states in East Asia have strong family values, they can be called “Confucian welfare states.” In addition, other scholars pay attention to the subordination of social policy to economic policy for the purpose of economic growth. They characterize welfare states in East Asia as “Developmental (or Productivist) welfare states.” Recently, some specialists focus on the relationship between late industrialization in Asia and the welfare states. They call welfare states in East Asia “Late-coming welfare states.” Others insist that welfare states in East Asia are “Familialistic” from a comparative perspective. In fact, these arguments are important for clarifying the characteristics and dynamics of “East Asian Welfare States.” However, because of focusing on analysis of East Asia, they don’t contribute to the progress of welfare state theory. In this context, this paper considers the theoretical values and limits of these arguments and clarifies their implications for welfare state theory. This paper shows that three points [① the importance of the cultural base of welfare states, ② the focus on not only social policy but also employment security, ③ the importance of timing in welfare state development] contribute to the progress of welfare state theory.

**Keywords** : welfare state, welfare regime, East Asia, welfare state theory, Esping-Andersen

---

i Associate Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University